

「副首都構想」(メモ)

2015年12月28日

佐々木信夫

1. 本構想の視点について

○おおざっぱに一般論として、2つの面からみると、

- ・ハード面での遷都～首都移転、首都機能移転、副首都など官庁を軸に計画都市の形成
- ・ソフト面での遷都～中央集権解体、地方分権、地域主権など統治の仕組みの改革が核

○大阪の場合、

ハード面の「副首都(首都機能)形成」と、ソフト面の「都構想(都制)実現」はセット。

2. 「首都」「首都機能」について

(1) 首都～わが国では「政府の所在地」なのか「皇居の所在地」なのか、それを議論すること自体がタブー視され、法律上明示なし。一般的に首都は「その国の中央政府のある都市」を指す。立法、司法、行政の3権力の高次機能を首都機能という(首都機能移転法)。

(2) 「遷都(政府権力の移転)」～7つのパターン

- ①遷都(全部)～立法、行政の高次機能を一括移転し、別に「政治都市」をつくる。
- ②分都～首都機能を分解し、a.国会と行政を分離、b.主要省庁を分散、c.外局等の移転
- ③拡都～首都機能を東京圏と連なっている広域の圏域まで拡大し、分割・立地させる。
- ④展都～東京圏の中で首都機能の分散を図ろうとする。筑波に国立研究機関を集中など。
- ⑤改都～首都東京の抜本改造で臨海部や他の再開発地に霞ヶ関から首都機能を全面移転。
- ⑥重都～複都。大地震発生等から首都を守る為2重の首都を形成、代替補完機能を果す。
- ⑦休都～夏など季節的に一時首都機能を休止させようという事。一時的に他都市が代替。

○これまで国は首都機能移転法で①を検討。しかし、実現可能性が乏しく頓挫した状態。

○大阪の副首都構想は②と⑥を合わせたものと理解してよいのでは。準首都、複都大阪。

3. 中枢管理機能と首都形成について

(1) 東京一極集中の説明図式～Aモデル、Bモデルの説明図式でみると、

○Aモデル＝「中枢管理機能」の一極集中が根本要因とみる。組織の重要な意思決定を担う機能が中枢管理機能。政治、行政、経済、研究・教育、国際の諸面で高次機能が集中。

○Bモデル＝情報の性質に着目して説明。「標準化され機械化する定形型情報」(X)と、「情報の存在そのものが価値を持ち、情報の意味内容が重視される非定形型情報」(Y)の2つに分けて説明。X情報は情報化の進展でいつでもどこでも誰でも知りうる情報だが、Y情報はインフォーマルな人間関係、面談、会議を通ずるなどフェイスツーフェイスで伝わる情報で物理的距離の克服が難しい。中枢管理機能はY情報の塊で、情報社会が高度化すればするほど、逆に情報価値が高まるから一点に「集中」する性向を強める(東京集中)。

(2) 大阪副首都構想では、政治や行政の中枢管理機能を持つ官庁移設だけでなく、経済や研究教育、国際の中枢管理機能の集積度を高める必要がある(集積が集積を呼ぶメカニズムを生み出す)。高度の金融、経済都市化など情報Yが群れる都市形成が肝となろう。